



パートナー（弁護士）

藤井康太

Kota Fujii

使用言語 日本語 / 英語

Career 経歴

1988年 生

2007年 3月 岩手県立盛岡第一高等学校卒業

2011年 3月 東北大学法学部卒業

2013年 3月 一橋大学法科大学院修了

2013年 11月 最高裁判所司法研修所入所

2014年 12月 東京弁護士会登録

2015年 1月 TMI総合法律事務所勤務

2021年 6月	シカゴ大学ロースクール卒業 (LL. M.)
2021年 9月	ニューヨークのメイヤー・ブラウン法律事務所勤務
2022年 8月	TMI総合法律事務所復帰
2022年 9月	カリフォルニア州弁護士資格取得
2022年 11月	ニューヨーク州弁護士資格取得
2025年 1月	パートナー就任

SPECIALTY

取扱分野

M&A/ファンド/コーポレートガバナンス/起業・株式公開支援/知財トランザクション/
Fintech(暗号資産、資金決済、クラウドファンディング他)

AFFILIATION

登録・所属

東京弁護士会 (2014) / カリフォルニア州 (2022) / ニューヨーク州 (2022)

PUBLICATIONS・EVENTS

論文・著書・セミナー

2025/07/02 セミナー M&A契約における価格関連条項の実務上の留意点

2025/05/13 論文 株式対価M&Aにおけるスキーム選択の留意点

2024/10/28 セミナー 第187回TMI月例セミナー「株式譲渡契約 (SPA) の基本と実務上の交渉ポイント～アーンアウト条項等の最新の実務動向も踏まえて～」

2021/03/27 著書 『新型コロナ新常態の法務対応』

Other Articles & Publications/Seminars

その他の論文・著書/セミナー

■論文・著書

2022/02/21

論文

『米国SPAC

を用いた

上場と、その監督

および立法の最新動向』（ビジネス法務2022年4月号）中央経済社（著者）

2019/9/11

著書 『起業の法務 -

新規ビジネス設計のケースメソッド』商事法務（著者）

2018/06/21

論文 『非上場企業が取り入れるべきCGコードの要素』（ビジネス法務2018年8月号）中央経済社（著者）

2016/09

著書 『知的財産判例総覧2014 II』 青林書院（著者）

■セミナー

2022/10/06

エスイノベーション株式会社「スタートアップのための提携契約の交渉実務」

関連する記事コンテンツ

[ニュースレター] Japan Corporate & Finance Insights December 2025

金融商品取引法 # 金融レギュレーション # コーポレート # M&A # コーポレートガバナンス

[セミナー・イベント] M&A契約における価格関連条項の実務上の留意点

TMI主催・共催セミナー # M&A

[ブログ] スタートアップとM&A－アーンアウト－

起業・株式公開支援 # エクイティファイナンス # スタートアップ # ベンチャーキャピタル
M&A

[執筆情報] 株式対価M&Aにおけるスキーム選択の留意点

論文 # M&A

[セミナー・イベント] 第187回TMI月例セミナー「株式譲渡契約（SPA）の基本と実務上の交渉ポイント～アーンアウト条項等の最新の実務動向も踏まえて～」

M&A # アライアンス（提携） # 企業再編 # 事業承継 # 銀行・証券 # ファンド # TMI
月例セミナー

[ニュースレター] Japan Corporate & Finance Insights November 2023

[ブログ] 【Blockchain Blog】Renewal/DAO (1) – Latest Developments in Japan (Sendai City's Regulatory Reform Proposal Using the National Strategic Special Zone System)

Fintech(暗号資産、資金決済、クラウドファンディング他) # 金融レギュレーション #
起業・株式公開支援 # その他ファイナンス # その他コーポレート # 情報・通信・メディア・IT #
自治体・公共サービス

[ブログ] 【ブロックチェーンブログ】再開のお知らせ／DAO (1) – 国内の最新動向
(仙台市の国家戦略特区制度を活用した規制改革提案)

Fintech(暗号資産、資金決済、クラウドファンディング他) # 金融レギュレーション #
起業・株式公開支援 # その他ファイナンス # その他コーポレート # 情報・通信・メディア・IT #
自治体・公共サービス

[執筆情報] 『新型コロナ新常態の法務対応』

著書